

平成28年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	サイバー犯罪取締りの推進			<b>担当部局庁</b>	生活安全局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	情報技術犯罪対策課			情報技術犯罪対策課長 逢坂 貴士		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年以降インターネット上の違法情報等の取締りの為の地方警察官の増員が認められたことにより、サイバー犯罪捜査を行う上で証拠保全等に必要となる資機材の整備により取締態勢を強化しサイバー犯罪の被害防止を図る。また、平成27年度は、日本版NCFTAへ参画し、産学官から派遣された職員が緊密な情報交換を行い、産学官の知識及び経験を全体で蓄積し、それぞれの視点で分析した結果も共有することによって、従来の個別的・事後的な受身の対応ではなく、警察による捜査権限の行使を含めた専制的・包括的な連携を目指す。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	インターネットは国民の日常生活や経済取引の場を提供する重要な公共空間となっている一方で、サイバー犯罪の危険性が増大している。このため、平成23年以降、インターネット上の違法情報等の取締りを強化するための地方警察官の増員が認められた。各都道府県警察の増員により、サイバー犯罪捜査を行う上で証拠保全等に必要となる各種資機材を整備・維持し、サイバー犯罪に対する取締態勢の強化を図る。また、平成27年度は日本版NCFTAでの産学官連携の枠組みを効果的に運用するため、警察から派遣される職員が使用する事務所を借上げる他、情報分析専用コンピュータ及び分析用のツール、サイバー犯罪の動静分析に有用な各種ビッグデータを活用する。さらに、米国NCFTA等と協議を開催するなどして、日本版NCFTAの効果的運用に係る指導・助言を得、かつ、連携強化を図る。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0					
		予備費等	0	0	0					
		計	22	50	62	81	82			
	執行額	17	38	47						
	執行率(%)	77%	76%	76%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
		サイバー犯罪は、高度化・悪質化の一途たどり、日々その様態を変化させている。そのため、一定の基準を設け、定量化するのは困難である。			サイバー犯罪取締りの強化 産学官連携によるサイバー犯罪への対処能力の強化、インターネット上の違法有害情報等の情報収集用資機材の更新など実施し、サイバー犯罪取締りの強化を実施した。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	サイバー犯罪取締りの強化	サイバー犯罪の検挙数(暦年)		実績	件	8,113	7,905	8,096	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	サイバー犯罪捜査用資機材等を整備した都道府県警察			活動実績	警察本部	47	47	47	-	
				当初見込み	警察本部	47	47	47	47	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
				単位当たりコスト	千円	2.1	4.8	10	-	
	総事業費/検挙数			計算式	千円/件	17,139/8,113	38,264/7,905	81,298/8,096	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	備品費	51	29	
	消耗品費	0.1	0.1	
	借料損料	10	10	
	雑役務費	19	42	
	光熱水料	1	1	
	計	81.1	82.1	

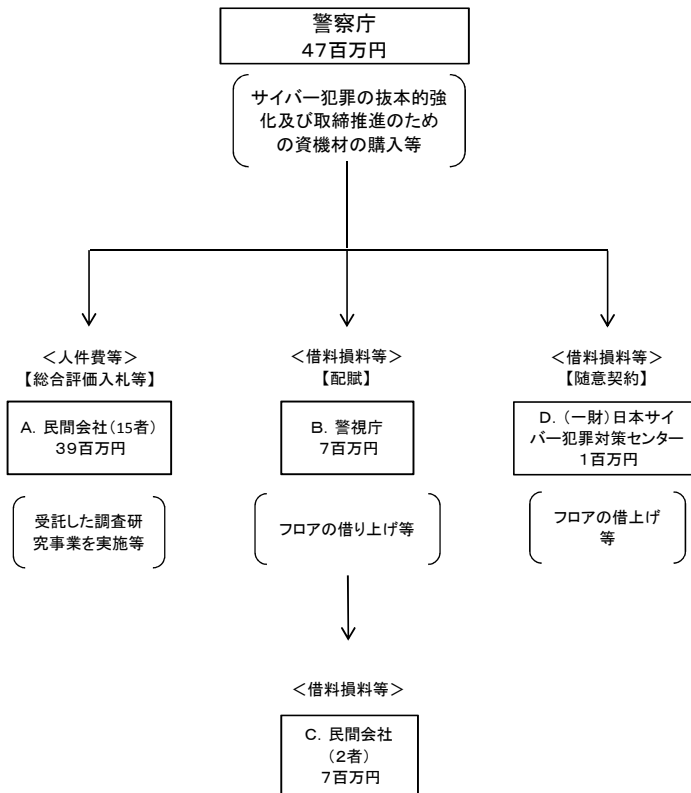
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	安心できるIT社会の実現							
	施策	サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		サイバー犯罪の検挙件数(目標値:過去3年間の平均値)	実績値	件	8,113	7,905	8,096	-	-
			目標値	件	6,669	7,063	7,784	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
産学官連携による対処能力の強化、サイバー犯罪捜査のために必要な資機材等を整備するなどして、サイバー犯罪取締りの強化した。									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民から寄せられるインターネット上の違法情報等に関する相談に的確に対応するために必要となる機能強化等を検討し、整備を行うことで、サイバー犯罪取締りの強化を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地理的制約を受けないサイバー空間の特性上、サイバー犯罪の取締りを適正に推進するには、全国一定水準のサイバー犯罪捜査能力を確保する必要性から国が実施することが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバー空間における国民の安心を確保するため、サイバー犯罪取締りの強化を図ることは、警察の重要な役割である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札を行うことで競争性を確保し、適切に執行している。一者応札となった入札についても、競争性を担保するため、必要な機能等に関しても複数社の製品等を想定した仕様となっており、競争性を阻害する要因を無くしたものとなっている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施しているため導入単価を必要最小額に留めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	人材育成、産学官連携、捜査基盤の整備はサイバー犯罪の取締りの推進において必要不可欠なものである。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中央調達で一括調達を行うことで効率化を図り、かつ一般競争入札を行いことでコストの削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績にあつては、過去3年間の平均実績を上回るなど、成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	導入に当たり効率化を図っているため、低コストでの導入を実現できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込み通りの活動実績となった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	サイバー犯罪の取締りを推進する上で、不可欠なものとして活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	警察庁が直接契約したことから支出先及び使途の状況を把握している。				
	改善の方向性	本事業はサイバー犯罪を効果的かつ効率的に取り締まる上で必要不可欠な事業であり、引き続き実施する必要がある。また、引き続き一般競争入札による調達を実施することにより、競争性を確保し、導入単価を必要最小限に抑えるよう努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
外部有識者点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	執行に当たっては、一般競争入札を行うなど競争性・透明性を確保している。また、平成29年度概算要求については、事業内容を精査した上で要求を行っている。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	新23-4	平成24年度	60	
平成25年度	76	平成26年度	68	平成27年度	61	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)日立システムズ			B.警視庁		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	情報集約分析のための調査研究	12	借料損料	フロア借上等	4
				雑役務費	共益費	2
	計		12	計		6
		C.(株)a			D.(一財)日本サイバー犯罪対策センター	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料損料	フロア借上等	4	雑役務費	初期整備費	1
	雑役務費	共益費	2	借料損料	フロア借上等	0.4
	計		6	計		1.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立システムズ	6010701025710	情報集約分析のための調査研究	12	総合評価入札	1	-	-
2	NECフィールディング(株)	3010401022977	サイバー犯罪取締資機材の納入	10	一般競争入札	1	-	-
3	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	民間資格試験に係る講習実施・受験資格の発行	5	一般競争入札	3	-	-
4	(株)ラック	7010001134137	民間資格試験に係る講習実施・受験資格の発行	5	一般競争入札	2	-	-
5	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	民間資格試験に係る講習実施・受験資格の発行	3	一般競争入札	3	-	-
6	(株)ジェイ・ピー旅行	7010001019511	車両の借上げ	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)ビックカメラ	9013301010402	サイバー犯罪取締資機材の納入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
8	セコム(株)	6011001035920	入退室管理装置の納入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)ビックカメラ	9013301010402	サイバー犯罪取締資機材の納入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)リコー	2010801012579	サイバー犯罪取締資機材の納入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
11	SHINTAKE HOT OKU ZENDOKA NKO KAIHATU	-	通訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
12	KCCSモバイルエンジニアリング(株)	6010401093181	サイバー犯罪取締資機材の納入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警視庁	8000012130001	情報追跡班用フロア借上等	7	-	-	-	-
2								
3								
4								
5								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)a	-	賃料及び共益費並びに光熱水料	7	-	-	-	-
2	富士ゼロックス(株)	3010401026805	複写機借上げ	0.2	-	-	-	-
3								
4								
5								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本サイバー犯罪対策センター	2010405013081	賃料、共益費並びに光熱水料等	1	随意契約 (その他)	-	-	-
2								
3								
4								
5								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック